

平成 16 年 6 月 10 日

各 位

不動産投信発行者名

日本プライムリアルティ投資法人

代表者名 執行役員 金子 博人

(コ - ド番号 8 9 5 5)

問合せ先

株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント

取締役財務部長 真木 剛

TEL. 03-3516-1591

資産の取得に関するお知らせ

本投資法人は、本日、下記の通り資産の取得を決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 取得の理由

投資法人規約に定める資産運用の基本方針及び投資態度に基づき、地方主要都市におけるポ - トフォリオ充実を図るために取得を行なうものです。

2. 取得の概要 (予定)

取得資産 : 不動産を信託財産とする信託受益権

受託者 : みずほ信託銀行株式会社

信託期間 : 平成 14 年 11 月 29 日から平成 26 年 6 月 10 日まで

資産の名称 : 船場福岡ビル

取得価格 : 1,920 百万円

(ただし、取得諸経費、消費税を除く。)

契約予定日 : 平成 16 年 6 月 11 日

取得予定日 : 平成 16 年 6 月 11 日

取得先 : 有限会社ビーケーティーリアルティワン

取得資金 : 借入金 (平成 16 年 6 月 8 日付「資金の借入れに関するお知らせ」
をご参照ください。)

3. 取得予定資産の内容

所在地	登記簿上の表示	土地	福岡市博多区博多駅前二丁目 1 5 7 番、 1 7 1 番
		建物	福岡市博多区博多駅前二丁目 1 5 7 番地、 1 7 1 番地
	住居表示	福岡市博多区博多駅前二丁目 6 番 1 2 号	
	交通	JR博多駅、市営地下鉄博多駅、徒歩 5 分	
	用途	事務所	

所有形態	土地：所有権 建物：所有権		
面積 (登記簿上の表示)	土地	敷地面積	680.63㎡ (205.89坪)
	建物	延床面積	3,874.81㎡ (1,172.13坪)
構造 (登記簿上の表示)	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 8階建		
建築時期 (登記簿上の表示)	平成5年6月4日		
設計会社	清水建設株式会社		
施工会社	清水建設株式会社		
評価方法	評価方法	財団法人日本不動産研究所による鑑定評価	
	鑑定評価額	1,950,000千円	
	価格時点	平成16年5月1日	
地震 P M L	6.7% (株式会社篠塚研究所作成の地震リスク評価報告書に基づく) P M L (Probable Maximum Loss) とは、地震による予想最大損失率を意味します。PMLには、個別建築物に関するものと、ポートフォリオに関するものがあります。PMLについての統一された厳密な定義はありませんが、ここでは、想定した予定使用期間 (50年=一般的建物の耐用年数) 中に、想定される最大規模の地震 (475年に一度起こる大地震=50年間に起こる可能性が10%の大地震) によりどの程度の損害を被るかを、損害の予想復旧費用の再調達価格に対する比率 (%) で示したものを意味します。		
担保設定の有無	本日現在、本信託受益権に質権。当該担保権は、本投資法人が本受益権を取得するまでに解除されます。なお、現在本投資法人取得後における担保権設定の予定はありません。		
テナントの総数	6		
主要テナント	株式会社西日本銀行、株式会社船場		
年間想定賃料収入 (共益費含む)	174,394 千円		
総賃貸可能面積	3,349.57㎡		
総賃貸面積	3,349.57㎡		
取得予定日の稼働率	100%		
特記事項	なし		
年間想定賃料収入は、取得年度の特種要因を排除した年間の想定数値 (前提は取得予定日時点見込みの稼働率100%。当期の予測数値ではありません)。また、テナントの総数、総賃貸可能面積、総賃貸面積、取得予定日の稼働率は、取得予定日 (平成16年6月11日) における見込み数値を記載。			

4. 取得先の概要

商号	有限会社ピーケーティールアルティワン
本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表者	取締役 内山 隆太郎
主な事業内容	不動産賃貸業
本投資法人との関係	なし

5. 今後の見通し

本物件取得による運用状況への影響は軽微であり、第5期（平成16年6月期）の運用状況の予想に変更はありません。

以 上

【添付資料】

- 参考資料1 本物件の想定収支
- 参考資料2 本物件取得後の不動産ポータルフォーリオ一覧
- 参考資料3 本物件の外観写真
- 参考資料4 本物件案内図及び基準階平面図

本資料は、兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会に配布しております。

参考資料 1

本物件の想定収支

(単位：百万円)

本取得物件の想定収支	
賃貸事業収入合計	186
賃料収入（共益費含）	174
その他	12
賃貸事業費用合計（減価償却費を除く）	48
外注委託費	14
水道光熱費	10
公租公課	16
その他	9
NOI（ = - ）	138

（想定収支の前提）

上記の数値は取得年度の特異要因を排除した年間の想定収支であり（当期の予測数値ではありません）、以下の前提のもとに作成しております。

- 1) 収益については購入時点の稼働率 100%を前提としています。
- 2) 公租公課については平成15年度と同額の支出を見込んでいます。

参考資料2

本物件取得後の不動産ポ - トフォリオ一覧

平成 16 年 6 月 11 日時点

地域区分	用途	物件番号	物件名称	取得日	取得価格 (百万円) (注1)	投資比率 (注2)
東京都心	事務所	A-1	兼松ビル	H13.12.27	16,276	9.9%
	事務所	A-2	兼松ビル別館	H13.12.27	2,874	1.8%
	事務所	A-3	J P R 人形町ビル	H13.11.16	2,100	1.3%
	事務所	A-4	新麴町ビル	H13.11.16 / H14.11.21	2,220	1.4%
	事務所	A-5	クレスト安田ビル	H14.6.21	4,000	2.4%
	事務所	A-6	M S 芝浦ビル	H15.3.28	11,200	6.8%
	事務所	A-7	五反田ファーストビル	H15.7.23	2,920	1.8%
	事務所	A-8	福岡ビル	H15.10.15	1,800	1.1%
	事務所	A-9	健和ビル	H16.5.28	5,100	3.1%
	事務所	A-10	オーバルコート大崎 マークウエスト	H16.6.1	3,500	2.1%
	商業施設	A-1	神南一丁目ビル	H15.6.30	12,000	7.3%
	東京都心部 計					63,990
東京周辺部	事務所	B-1	アルカイースト	H13.11.16	5,880	3.6%
	事務所	B-2	J P R 千葉ビル	H13.12.13	2,350	1.4%
	事務所	B-3	朝日生命 横浜日本大通りビル	H13.11.16	2,927	1.8%
	事務所	B-4	J P R 池袋ビル	H14.6.21	2,040	1.2%
	事務所	B-5	新横浜第二センタ - ビル	H14.9.25	920	0.6%
	事務所	B-6	川口センタービル	H16.2.13	8,100	4.9%
	事務所	B-7	S E F ビル	H16.3.1	3,250	2.0%
	商業施設	B-1	田無アスタ	H13.11.16	10,200	6.2%
	商業施設	B-2	ツルミフーガ 1	H13.11.16	3,040	1.9%
	東京周辺部 計					38,707

地域区分	用途	物件番号	物件名称	取得日	取得価格 (百万円) (注1)	投資比率 (注2)	
地方	事務所	C-1	新潟駅南センタービル	H13.11.16	2,140	1.3%	
	事務所	C-2	明治安田生命大阪梅田ビル	H13.12.25	8,300	5.1%	
	事務所	C-4	東京建物本町ビル	H13.11.16	4,150	2.5%	
	事務所	C-5	朝日生命高松第二ビル	H13.11.16	872	0.5%	
	事務所	C-6	J P R 高松ビル	H13.12.18	2,130	1.3%	
	事務所	C-7	J P R 博多ビル	H13.11.16	2,900	1.8%	
	事務所	C-8	朝日生命 福岡第三・第四ビル	H13.11.16	2,873	1.8%	
	事務所	C-9	J P R 那覇ビル	H13.11.16	1,560	1.0%	
	事務所	C-10	N O R T H 3 3 ビル	H14.6.18	3,700	2.3%	
	事務所	C-11	パークイースト札幌	H14.6.18	2,150	1.3%	
	事務所	C-12	損保ジャパン仙台ビル	H14.6.26	3,150	1.9%	
	事務所	C-13	損保ジャパン和歌山ビル	H14.6.26	1,670	1.0%	
	事務所	C-14	天神121ビル	H14.6.21	2,810	1.7%	
	事務所	C-15	S K 広島ビル	H14.10.4	947	0.6%	
	事務所	C-16	名古屋恒和ビル	H15.9.1	4,550	2.8%	
	事務所	C-17	堂島Fビルディング	H16.1.23	2,140	1.3%	
	事務所	C-18	船場福岡ビル	H16.6.11	1,920	1.2%	
	商業施設	C-1	クラレニッセイビル	H15.5.15/ H15.7.16	13,000	7.9%	
	地方計					60,962	37.2%
	合計					163,659	100.0%

(注1) 「取得価格」は、当該不動産等の取得に要した諸費用(不動産売買媒介手数料等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しております。

(注2) 各比率及び稼働率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

参考資料 3

本物件の外観写真



参考資料4

本物件の案内図及び基準階平面図

【案内図】



【基準階 平面図】

